

# 平成28年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 石川県結果概要

利用上の注意

調査結果の概要

1. 概況	.....	1
2. 事業所数及び従業者数	.....	2
3. 男女別従業者数	.....	4
4. 従業上の地位別従業者数	.....	5
5. 従業者規模別事業所数及び 従業者数	.....	7
6. 市町の状況	.....	9
7. 売上(収入)金額	.....	10

平成31年3月

石川県県民文化スポーツ部  
県民交流課統計情報室

## 利用上の注意

1. この「結果の概要」は、総務省及び経済産業省が公表した、平成28年経済センサス - 活動調査産業横断的集計 確報集計結果について、本県の事業所数、従業者数、売上金額などを取りまとめたものである。

＜調査結果の詳細＞

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>

2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。  
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。  
「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

## 7. 問い合わせ先

内容についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

石川県県民文化スポーツ部県民交流課

統計情報室経済産業グループ TEL 076-225-1342

FAX 076-225-1345

E-MAIL: [toukei@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:toukei@pref.ishikawa.lg.jp)

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

# 平成28年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 石川県結果概要

総務省及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「平成28年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計 結果の概要」が公表された。本県分の概要は次のとおりである。

## 1. 概況

平成28年6月1日現在		
事業所数	61,301 事業所	(H24年比 ▲4.5%減) (全国に占める割合 1.1%)
従業者数	541,030 人	(H24年比 0.4%増) (全国に占める割合 1.0%)

### (1) 事業所数

本県の事業所数(事業内容等不詳を含む)は6万1,301事業所で、平成24年経済センサス-活動調査(以下「24年調査」という。)に比べて2,872事業所(▲4.5%)の減少となった。全国に占める割合は1.1%であった。

### (2) 従業者数

本県の事業所における従業者数は54万1,030人で、24年調査に比べて2,321人(0.4%)の増加となった。全国に占める割合は1.0%であった。

### (3) 1事業所当たり従業者数

本県の1事業所当たり従業者数は9.1人で、24年調査に比べて0.4人の増加となった。

表1 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年	28年	増減
全国	5,768,489 ※1	5,578,975 ※1	▲3.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	5,453,635 ※2	5,340,783 ※2	▲2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	10.2	10.6	0.4
石川県	64,173 ※1	61,301 ※1	▲4.5	1.1	-	-	-	-	-	-	-
	61,710 ※2	59,770 ※2	▲3.1	1.1	538,709	541,030	0.4	1.0	8.7	9.1	0.4

(注1)※1の事業所数は事業内容等不詳を含む。

(注2)※2の事業所数、従業者数、及び1事業所当たり従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2. 事業所数及び従業者数

### (1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1万5,088事業所（全産業の25.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,349事業所（同12.3%）、「製造業」が7,157事業所（同12.0%）などとなっており、上位3産業で全産業のおよそ5割を占めている。

24年調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.3%、「医療，福祉」が14.1%増加するなど、6産業で増加する一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲33.3%、「金融業，保険業」が▲8.7%となるなど、11産業で減少となっている。

### (2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が11万1,470人（全産業の20.6%）と最も多く、次いで「製造業」が10万7,073人（同19.8%）、「医療，福祉」が6万4,596人（同11.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。

24年調査と比べると、「複合サービス事業」が55.9%、「教育，学習支援業」が8.7%、「医療，福祉」が8.5%増加するなど、7産業で増加となっている。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲18.8%、「金融業，保険業」が▲11.6%、「建設業」が▲6.4%となるなど、10産業で減少となっている。

### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が57.4人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が21.0人、「情報通信業」が19.9人などとなっている。

表2 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減
合計	61,710	59,770	▲ 3.1	100.0	538,709	541,030	0.4	100.0	8.7	9.1	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	383	413	7.8	0.7	4,312	4,505	4.5	0.8	11.3	10.9	▲ 0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	33	22	▲ 33.3	0.0	181	147	▲ 18.8	0.0	5.5	6.7	1.2
建設業	6,640	6,182	▲ 6.9	10.3	41,288	38,635	▲ 6.4	7.1	6.2	6.2	0.0
製造業	7,808	7,157	▲ 8.3	12.0	108,779	107,073	▲ 1.6	19.8	13.9	15.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32	14.3	0.1	1,719	1,838	6.9	0.3	61.4	57.4	▲ 4.0
情報通信業	600	554	▲ 7.7	0.9	11,164	11,024	▲ 1.3	2.0	18.6	19.9	1.3
運輸業，郵便業	1,416	1,345	▲ 5.0	2.3	28,526	28,201	▲ 1.1	5.2	20.1	21.0	0.9
卸売業，小売業	15,737	15,088	▲ 4.1	25.2	111,918	111,470	▲ 0.4	20.6	7.1	7.4	0.3
金融業，保険業	1,093	998	▲ 8.7	1.7	14,512	12,827	▲ 11.6	2.4	13.3	12.9	▲ 0.4
不動産業，物品賃貸業	3,072	2,883	▲ 6.2	4.8	9,989	10,046	0.6	1.9	3.3	3.5	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	2,249	2,259	0.4	3.8	12,465	12,459	▲ 0.0	2.3	5.5	5.5	▲ 0.0
宿泊業，飲食サービス業	7,410	7,349	▲ 0.8	12.3	54,781	53,486	▲ 2.4	9.9	7.4	7.3	▲ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,136	5,038	▲ 1.9	8.4	22,589	22,196	▲ 1.7	4.1	4.4	4.4	0.0
教育，学習支援業	1,863	1,876	0.7	3.1	15,607	16,965	8.7	3.1	8.4	9.0	0.6
医療，福祉	3,320	3,788	14.1	6.3	59,519	64,596	8.5	11.9	17.9	17.1	▲ 0.8
複合サービス事業	402	436	8.5	0.7	3,503	5,461	55.9	1.0	8.7	12.5	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,520	4,350	▲ 3.8	7.3	37,857	40,101	5.9	7.4	8.4	9.2	0.8

(注) 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### (4) 経営組織別の事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が2万4,484事業所（事業所全体の41.0%）、法人は3万4,834事業所（同58.3%）となっている。

24年調査と比べると、個人経営では、増減なしの「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」を除き全ての産業で減少となっている。法人では、「医療、福祉」25.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」15.4%、「複合サービス事業」12.9%など9産業で増加となっている。

表3 産業大分類別、経営組織別事業所数

区 分	事業所数		個人			法人		
	24年	28年	24年	28年	増減率 (%)	24年	28年	増減率 (%)
合計に占める割合(%)	100.0	100.0	43.7	41.0	▲2.7	55.5	58.3	2.8
合計	61,710	59,770	26,990	24,484	▲ 9.3	34,275	34,834	1.6
農林漁業(個人経営を除く)	383	413	-	-	-	365	406	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	33	22	3	3	0.0	30	19	▲ 36.7
建設業	6,640	6,182	2,692	2,331	▲ 13.4	3,947	3,851	▲ 2.4
製造業	7,808	7,157	3,540	2,983	▲ 15.7	4,259	4,169	▲ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32	-	-	-	26	30	15.4
情報通信業	600	554	29	19	▲ 34.5	569	533	▲ 6.3
運輸業、郵便業	1,416	1,345	269	237	▲ 11.9	1,136	1,097	▲ 3.4
卸売業、小売業	15,737	15,088	6,069	5,318	▲ 12.4	9,624	9,729	1.1
金融業、保険業	1,093	998	87	51	▲ 41.4	1,006	947	▲ 5.9
不動産業、物品賃貸業	3,072	2,883	1,261	1,094	▲ 13.2	1,803	1,784	▲ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,249	2,259	1,144	1,138	▲ 0.5	1,097	1,112	1.4
宿泊業、飲食サービス業	7,410	7,349	4,927	4,664	▲ 5.3	2,471	2,674	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,136	5,038	3,627	3,470	▲ 4.3	1,494	1,551	3.8
教育、学習支援業	1,863	1,876	1,201	1,134	▲ 5.6	649	722	11.2
医療、福祉	3,320	3,788	1,513	1,513	0.0	1,759	2,200	25.1
複合サービス事業	402	436	61	51	▲ 16.4	341	385	12.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,520	4,350	567	478	▲ 15.7	3,699	3,625	▲ 2.0

(注1) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 事業所数には「法人でない団体」を含む。

### 3. 男女別従業者数

#### (1) 産業大分類別の男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性が29万4,071人（従業者全体の54.4%）で、24年調査と比べると868人（0.3%）の増加となっている。女性は24万4,975人（同45.3%）で、24年調査と比べると1,207人（0.5%）の増加となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が7万805人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が5万6,671人、「建設業」が3万1,068人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が5万4,157人と最も多く、次いで「医療、福祉」が4万8,582人、「製造業」が3万6,189人などとなっている。

#### (2) 産業大分類別の男女構成比

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.1%）、「運輸業、郵便業」（82.1%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（81.0%）、「建設業」（80.4%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（75.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（57.6%）などで高くなっている。

表4 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	24年(人)		28年(人)						
	男性	女性	総数	男性	増減率 (%)	構成比 (%)	女性	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	293,203	243,768	541,030	294,071	0.3	54.4	244,975	0.5	45.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,200	1,112	4,505	3,419	6.8	75.9	1,077	▲ 3.1	23.9
鉱業、採石業、砂利採取業	139	42	147	119	▲ 14.4	81.0	28	▲ 33.3	19.0
建設業	33,120	8,165	38,635	31,068	▲ 6.2	80.4	7,438	▲ 8.9	19.3
製造業	70,861	37,917	107,073	70,805	▲ 0.1	66.1	36,189	▲ 4.6	33.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,540	179	1,838	1,620	5.2	88.1	218	21.8	11.9
情報通信業	7,089	2,932	11,024	7,834	10.5	71.1	3,157	7.7	28.6
運輸業、郵便業	23,843	4,678	28,201	23,147	▲ 2.9	82.1	4,880	4.3	17.3
卸売業、小売業	56,512	55,195	111,470	56,671	0.3	50.8	54,157	▲ 1.9	48.6
金融業、保険業	6,623	7,888	12,827	5,674	▲ 14.3	44.2	7,010	▲ 11.1	54.7
不動産業、物品賃貸業	5,664	4,309	10,046	5,538	▲ 2.2	55.1	4,491	4.2	44.7
学術研究、専門・技術サービス業	7,748	4,716	12,459	7,890	1.8	63.3	4,537	▲ 3.8	36.4
宿泊業、飲食サービス業	20,410	34,163	53,486	20,964	2.7	39.2	32,209	▲ 5.7	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	9,413	13,170	22,196	9,363	▲ 0.5	42.2	12,781	▲ 3.0	57.6
教育、学習支援業	8,054	7,553	16,965	7,892	▲ 2.0	46.5	9,048	19.8	53.3
医療、福祉	14,365	45,038	64,596	15,771	9.8	24.4	48,582	7.9	75.2
複合サービス事業	1,911	1,592	5,461	3,234	69.2	59.2	2,227	39.9	40.8
サービス業(他に分類されないもの)	22,711	15,119	40,101	23,062	1.5	57.5	16,946	12.1	42.3

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 男女別が不詳の従業者がいるため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

## 4. 従業上の地位別従業者数

### (1) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が47万2,382人(従業者全体の87.3%)、「有給役員」が3万6,885人(同6.8%)、「個人業主」が2万4,285人(同4.5%)、「無給の家族従業者」が7,478人(同1.4%)となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が29万9,256人(同55.3%)、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が17万3,126人(同32.0%)となっている。

24年調査と比べると、「個人業主」が▲8.7%、「無給の家族従業者」が▲10.7%、「有給役員」が▲9.5%の減少、「雇用者」が2.0%の増加となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が4.1%の増加、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が▲1.4%の減少となっている。

全国と比較すると、「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「正社員・正職員」の割合が高く、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」の割合が低くなっている。

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」とは「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表5 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	石川県					全国		
	24年		28年			24年	28年	
	従業者数 (人)	合計に 占める割 合(%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	合計に 占める割 合(%)	従業者数 (人)	従業者数 (人)	合計に 占める割 合(%)
合計	538,709	100.0	541,030	0.4	100.0	55,837,252	56,872,826	100.0
個人業主	26,596	4.9	24,285	▲ 8.7	4.5	2,166,845	1,992,564	3.5
無給の家族従業者	8,376	1.6	7,478	▲ 10.7	1.4	668,427	580,994	1.0
有給役員	40,767	7.6	36,885	▲ 9.5	6.8	3,837,313	3,444,993	6.1
雇用者	462,970	85.9	472,382	2.0	87.3	49,164,667	50,854,275	89.4
常用雇用者	435,543	80.8	458,153	5.2	84.7	46,102,066	49,144,392	86.4
正社員・正職員	287,377	53.3	299,256	4.1	55.3	28,768,804	30,264,680	53.2
正社員・正職員以外	148,166	27.5	158,897	7.2	29.4	17,333,262	18,879,712	33.2
臨時雇用者	27,427	5.1	14,229	▲ 48.1	2.6	3,062,601	1,709,883	3.0

(注) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合は63.4%、「正社員・正職員以外の雇用者」は36.6%となっている。

全国と比較すると、「正社員・正職員」の割合が高く、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が低くなっている。

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.1%と最も高く、次いで「情報通信業」87.2%、「建設業」85.5%などとなっている。

「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が75.0%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」53.5%などとなっている。

表6 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者数 (人)	正社員・正職員			正社員・正職員 以外の雇用者		
		構成比 (%)	全国の構成 比(%)	構成比 (%)	全国の構成 比(%)		
合計	472,382	299,256	63.4	59.5	173,126	36.6	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,824	1,699	93.1	93.2	125	6.9	6.8
情報通信業	10,420	9,088	87.2	87.0	1,332	12.8	13.0
建設業	29,576	25,302	85.5	82.4	4,274	14.5	17.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,686	7,852	81.1	81.1	1,834	18.9	18.9
製造業	95,480	76,874	80.5	75.8	18,606	19.5	24.2
金融業、保険業	12,182	9,736	79.9	79.0	2,446	20.1	21.0
鉱業、採石業、砂利採取業	102	80	78.4	86.5	22	21.6	13.5
運輸業、郵便業	26,759	19,752	73.8	71.9	7,007	26.2	28.1
複合サービス事業	5,264	3,750	71.2	62.6	1,514	28.8	37.4
医療、福祉	60,776	42,460	69.9	61.5	18,316	30.1	38.5
不動産業、物品賃貸業	6,356	4,323	68.0	65.9	2,033	32.0	34.1
教育、学習支援業	15,401	8,865	57.6	46.7	6,536	42.4	53.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,686	1,947	52.8	50.1	1,739	47.2	49.9
卸売業、小売業	96,148	50,244	52.3	51.3	45,904	47.7	48.7
サービス業(他に分類されないもの)	36,174	17,980	49.7	46.7	18,194	50.3	53.3
生活関連サービス業、娯楽業	16,978	7,896	46.5	43.6	9,082	53.5	56.4
宿泊業、飲食サービス業	45,570	11,408	25.0	22.1	34,162	75.0	77.9

(注) 雇用者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 5. 従業者規模別事業所数及び従業者数

### (1) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が3万5,923事業所(事業所全体の60.1%)、「5～9人」が1万1,320事業所(同18.9%)、「10～19人」が6,724事業所(同11.2%)などとなっている。

24年調査と比べると、「1～4人」が▲5.5%、「5～9人」が▲3.1%、「50～99人」が▲0.1%の減少、「出向・派遣従業者のみ」が18.0%、「30～49人」が7.5%の増加などとなっている。

全国と比較すると、「1～4人」、「出向・派遣従業者のみ」の割合が高くなっている。

表7 従業者規模別事業所数

従業者規模	石川県					全国	
	24年		28年			28年	
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	増減率(%)	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)
合計	61,710	100.0	59,770	▲ 3.1	100.0	5,340,783	100.0
1～4人	38,011	61.6	35,923	▲ 5.5	60.1	3,047,110	57.1
5～9人	11,686	18.9	11,320	▲ 3.1	18.9	1,057,293	19.8
10～19人	6,536	10.6	6,724	2.9	11.2	649,836	12.2
20～29人	2,108	3.4	2,231	5.8	3.7	232,601	4.4
30～49人	1,467	2.4	1,577	7.5	2.6	163,074	3.1
50～99人	961	1.6	960	▲ 0.1	1.6	100,428	1.9
100人以上	529	0.9	549	3.8	0.9	61,679	1.2
出向・派遣従業者のみ	412	0.7	486	18.0	0.8	28,762	0.5

(注) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上」の事業所に属する従業者数が12万3,899人(従業者全体の22.9%)、「10～19人」が9万24人(同16.6%)、「1～4人」が7万6,094人(同14.1%)、「5～9人」が7万3,800人(同13.6%)などとなっている。

24年調査と比べると、「30～49人」が7.3%、「20～29人」が5.8%の増加、「1～4人」が▲6.7%、「5～9人」が▲3.1%の減少などとなっている。

全国と比較すると、「1～4人」、「5～9人」、「10～19人」などの割合が高く、「100人以上」、「50～99人」の割合が低くなっている。

表8 従業者規模別従業者数

従業者規模	石川県					全国	
	24年		28年			28年	
	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)
合計	538,709	100.0	541,030	0.4	100.0	56,872,826	100.0
1～4人	81,552	15.1	76,094	▲ 6.7	14.1	6,516,332	11.5
5～9人	76,138	14.1	73,800	▲ 3.1	13.6	6,940,748	12.2
10～19人	87,795	16.3	90,024	2.5	16.6	8,768,303	15.4
20～29人	50,065	9.3	52,983	5.8	9.8	5,530,991	9.7
30～49人	55,207	10.2	59,229	7.3	10.9	6,133,936	10.8
50～99人	64,905	12.0	65,001	0.1	12.0	6,864,826	12.1
100人以上	123,047	22.8	123,899	0.7	22.9	16,117,690	28.3
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

(注) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 6. 市町の状況

### (1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、金沢市が2万6,268事業所(全県の43.9%)と最も多く、次いで小松市が5,548事業所(同9.3%)、白山市が4,757事業所(同8.0%)などとなっている。

24年調査と比べると、2市町で増加、17市町で減少となっている。

### (2) 従業者数

従業者数をみると、金沢市が25万1,418人(全県の46.5%)と最も多く、次いで白山市が5万4,992人(同10.2%)、小松市が5万24人(同9.2%)などとなっている。

24年調査と比べると、8市町で増加、11市町で減少となっている。

### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、川北町が14.7人と最も多く、次いで白山市が11.6人、能美市が10.4人、野々市市が10.1人などとなっている。

24年調査と比べると、15市町で増加、4市町で減少となっている。

表9 各市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年	28年	増減
合計	61,710	59,770	▲ 3.1	100.0	538,709	541,030	0.4	100.0	8.7	9.1	0.4
金沢市	26,471	26,268	▲ 0.8	43.9	248,511	251,418	1.2	46.5	9.4	9.6	0.2
七尾市	3,661	3,324	▲ 9.2	5.6	26,163	25,160	▲ 3.8	4.7	7.1	7.6	0.5
小松市	5,908	5,548	▲ 6.1	9.3	50,623	50,024	▲ 1.2	9.2	8.6	9.0	0.4
輪島市	1,863	1,762	▲ 5.4	2.9	9,992	9,412	▲ 5.8	1.7	5.4	5.3	▲ 0.1
珠洲市	1,098	1,014	▲ 7.7	1.7	5,859	5,578	▲ 4.8	1.0	5.3	5.5	0.2
加賀市	3,871	3,666	▲ 5.3	6.1	31,372	29,323	▲ 6.5	5.4	8.1	8.0	▲ 0.1
羽咋市	1,281	1,170	▲ 8.7	2.0	8,910	8,699	▲ 2.4	1.6	7.0	7.4	0.4
かほく市	1,729	1,685	▲ 2.5	2.8	13,920	13,944	0.2	2.6	8.1	8.3	0.2
白山市	4,791	4,757	▲ 0.7	8.0	52,112	54,992	5.5	10.2	10.9	11.6	0.7
能美市	2,178	2,084	▲ 4.3	3.5	21,018	21,678	3.1	4.0	9.7	10.4	0.7
野々市市	2,335	2,383	2.1	4.0	22,187	24,167	8.9	4.5	9.5	10.1	0.6
川北町	272	259	▲ 4.8	0.4	4,275	3,811	▲ 10.9	0.7	15.7	14.7	▲ 1.0
津幡町	1,074	1,065	▲ 0.8	1.8	9,242	9,511	2.9	1.8	8.6	8.9	0.3
内灘町	858	870	1.4	1.5	6,497	6,900	6.2	1.3	7.6	7.9	0.3
志賀町	1,184	1,014	▲ 14.4	1.7	9,092	8,383	▲ 7.8	1.5	7.7	8.3	0.6
宝達志水町	542	494	▲ 8.9	0.8	4,065	4,087	0.5	0.8	7.5	8.3	0.8
中能登町	828	745	▲ 10.0	1.2	5,054	4,664	▲ 7.7	0.9	6.1	6.3	0.2
穴水町	601	580	▲ 3.5	1.0	3,542	3,468	▲ 2.1	0.6	5.9	6.0	0.1
能登町	1,165	1,082	▲ 7.1	1.8	6,275	5,811	▲ 7.4	1.1	5.4	5.4	▲ 0.0

(注) 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 7. 売上(収入)金額

産業大分類別の売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が4兆3,195億円と最も多く、次いで、「製造業」が2兆9,354億円、「医療、福祉」が1兆159億円などとなっている。

1事業所当たり売上(収入)金額をみると、「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」が4億7,607万円と最も多く、次いで「製造業」が4億3,352万円、「卸売業、小売業」が3億1,463万円となっている。

表10 産業大分類別事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	24年			28年		
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	328	34,761	10,762	388	33,645	8,996
鉱業、採石業、砂利採取業	31	8,468	29,200	19	3,343	19,665
建設業 ※	5,756	...	...	5,918	...	...
製造業	7,005	2,529,619	36,587	6,941	2,935,386	43,352
電気・ガス・熱供給・水道業 ※	25	...	...	29	...	...
情報通信業 ※	507	...	...	504	...	...
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) ※	208	...	...	202	...	...
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	299	94,014	32,644	302	133,299	47,607
運輸業、郵便業 ※	1,177	...	...	1,263	...	...
卸売業、小売業	13,190	3,576,688	27,791	14,351	4,319,513	31,463
金融業、保険業 ※	945	...	...	965	...	...
不動産業、物品賃貸業	2,556	190,422	7,524	2,728	233,328	8,885
学術研究、専門・技術サービス業	1,964	120,354	6,259	2,121	124,730	6,084
宿泊業、飲食サービス業	5,715	208,470	3,683	6,713	267,655	4,141
生活関連サービス業、娯楽業	4,211	317,544	7,604	4,748	429,448	9,414
教育、学習支援業 ※	1,559	...	...	1,734	...	...
教育、学習支援業(学校教育) ※	116	...	...	188	...	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1,443	19,925	1,389	1,546	24,010	1,627
医療、福祉	2,879	501,042	17,574	3,472	1,015,926	30,209
複合サービス事業 ※	398	...	...	436	...	...
複合サービス事業(郵便局) ※	323	...	...	308	...	...
複合サービス事業(協同組合)	75	23,159	36,187	128	36,011	28,809
サービス業(他に分類されないもの) ※	3,724	...	...	3,918	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) ※	1,915	...	...	1,972	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,809	219,003	12,572	1,946	266,901	14,927

(注1) 「外国の会社」「法人でない団体」を除く。

(注2) 売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注3) ※の産業は事業所単位での売上(収入)金額の把握が困難であることから、「...」と表章している。

(注4) 24年の売上(収入)金額は平成23年1年間、28年の売上(収入)金額は平成27年1年間について調査している。